



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼情報システム部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,648	△0.5	2,660	5.2	3,072	7.2	2,110	6.6
2024年3月期	29,799	0.2	2,530	3.3	2,866	9.6	1,980	11.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,836百万円 (△31.2%) 2024年3月期 2,670百万円 (49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	264.03	—	7.6	8.7	9.0
2024年3月期	248.76	—	7.7	8.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	36,276	28,325	78.1	3,537.44
2024年3月期	34,464	27,010	78.4	3,388.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,325百万円 2024年3月期 27,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,565	△242	△606	5,455
2024年3月期	615	△3,161	△434	2,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	494	24.1	1.8
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	620	28.4	2.2
2026年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.7	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳
 普通配当 30円 創業85周年記念配当 5円

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,000	5.5	1,300	9.9	1,350	△3.9	900	△4.7	112.40
通期	30,500	2.9	2,700	1.5	2,800	△8.9	1,900	△10.0	237.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,322,178株	2024年3月期	8,322,178株
② 期末自己株式数	2025年3月期	314,794株	2024年3月期	350,294株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,994,328株	2024年3月期	7,961,353株

(注) 2024年3月期の期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

また、2024年3月期の期末自己株式数、2025年3月期の期末自己株式及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,448	△0.3	2,250	7.6	2,877	0.5	2,014	△2.0
2024年3月期	29,544	0.6	2,091	10.4	2,863	18.8	2,054	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	251.99	—
2024年3月期	258.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	34,927		27,019		77.4		3,374.30	
2024年3月期	33,081		25,722		77.8		3,226.68	

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,019百万円 2024年3月期 25,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 12
(1株当たり情報の注記)	P. 15
(重要な後発事象の注記)	P. 15
4. その他	P. 15
役員の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、物価上昇等の影響を受け個人消費に停滞が見られるものの、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、住宅市場におきましては、建築資材価格や人件費の高騰など建築コストの上昇に伴う住宅価格の高止まりおよび住宅ローン金利引き上げへの懸念から、住宅取得マインドの低下もあり、新設住宅着工戸数は前期比で減少傾向が続くなど厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供を目指し、中期経営計画「KVK Innovation」に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

直径1 μ m未満の微細な泡が皮脂汚れを落とすウルトラファインバブルシャワーヘッドは発売以来ご好評をいただいておりますが、この泡発生機構の応用展開として、ウルトラファインバブル発生機能を備えたキッチン用シングルシャワー付混合栓および洗面用シングル洗髪シャワー付混合栓を発売しました。直径1 μ m未満の微細な泡が汚れの隙間に入り込み洗浄効果を高め、水回りの作業を快適に行うことができます。

生産能力増強のための新工場棟2棟は、射出成型と樹脂めっきラインを構築し、樹脂部品増産体制を整えました。稼働率も上昇し安定稼働しています。今後、主要な原材料である銅合金の価格変動リスクに備え、水栓における樹脂の使用比率を高め、樹脂部品の増産を図ります。

当社は、K P S (KVK Production System) 活動を柱に最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めています。本社を軸とした各生産拠点による最適地調達・最適地生産への取り組みにより、高効率な生産体制づくりを進め、原価低減に寄与していきます。

当連結会計年度における連結業績につきましては、新設住宅着工戸数が低調で推移するなか、採算性を考慮した販売品目の見直しにより、売上高は29,648百万円（前期比0.5%減）、営業利益は2,660百万円（前期比5.2%増）となりました。投資有価証券売却益もあり経常利益は3,072百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,110百万円（前期比6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,812百万円増加し、36,276百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,690百万円増加した一方で、投資有価証券が820百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し、7,950百万円となりました。これは主に電子記録債務が122百万円、未払法人税等が134百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し、28,325百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は78.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,690百万円増加し、5,455百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,565百万円の収入（前期比2,949百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,069百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の支出（前期比2,918百万円の支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,358百万円等の一方で、投資有価証券の取得による支出613百万円、有形固定資産の取得による支出767百万円および無形固定資産の取得による支出352百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、606百万円の支出（前期比171百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額578百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	78.4	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	43.9	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.9	13.1	73.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策等により景気は緩やかな回復が期待される一方で、物価の上昇や円安・金利上昇への懸念も依然として続いており、また、アメリカによる通商政策で世界的に景気後退懸念が強まるなど、先行きが見通せない状況にあります。当社グループを取り巻く経営環境につきましても、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動の影響による物価上昇、仕入コスト増加など、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、引き続きお客様より指名買いされるような付加価値の高い商品の開発に取り組むとともに、原材料費、物流費および燃料費等のさらなる上昇による製造コスト増加が避けられない状況のなか、新工場棟を活用した高効率な生産体制によるコスト競争力強化および安定供給体制の構築を図ります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高30,500百万円、利益面では、原材料価格の高騰や為替変動リスクなど未確定な要因が多く、不透明な状況で推移するものと考えられることから、営業利益2,700百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,992	5,455,618
受取手形	1,318,396	967,040
売掛金	3,860,575	3,849,620
電子記録債権	6,055,471	6,146,733
商品及び製品	884,588	1,009,917
仕掛品	1,376,593	1,378,594
原材料及び貯蔵品	1,818,550	1,862,506
その他	461,859	263,849
貸倒引当金	△138,900	△120,700
流動資産合計	18,402,127	20,813,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,013,222	6,138,548
減価償却累計額	△2,907,566	△3,091,855
建物及び構築物 (純額)	3,105,656	3,046,693
機械装置及び運搬具	11,596,997	11,610,147
減価償却累計額	△7,466,096	△7,798,804
機械装置及び運搬具 (純額)	4,130,900	3,811,343
土地	1,982,683	2,007,141
リース資産	257,405	267,401
減価償却累計額	△177,230	△203,128
リース資産 (純額)	80,175	64,272
建設仮勘定	344,903	599,313
その他	4,926,526	5,042,386
減価償却累計額	△4,590,418	△4,718,341
その他 (純額)	336,107	324,044
有形固定資産合計	9,980,427	9,852,808
無形固定資産	326,619	621,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,507,293	1,686,605
投資不動産	2,396,855	2,338,887
繰延税金資産	43,847	112,134
退職給付に係る資産	728,771	768,011
その他	78,203	83,639
投資その他の資産合計	5,754,973	4,989,278
固定資産合計	16,062,020	15,463,163
資産合計	34,464,147	36,276,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,616,125	1,490,624
電子記録債務	2,695,063	2,817,802
リース債務	27,193	27,308
未払法人税等	392,410	526,720
賞与引当金	480,424	465,194
製品保証引当金	142,000	149,000
設備関係支払手形	34,699	119,716
営業外電子記録債務	231,250	105,013
その他	1,216,261	1,675,963
流動負債合計	6,835,427	7,377,344
固定負債		
リース債務	60,987	43,207
退職給付に係る負債	68,462	62,931
役員株式給付引当金	330,044	304,307
資産除去債務	43,620	43,620
その他	115,192	119,267
固定負債合計	618,305	573,333
負債合計	7,453,732	7,950,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	20,531,880	22,063,635
自己株式	△552,325	△494,767
株主資本合計	25,857,823	27,447,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,932	291,410
為替換算調整勘定	527,263	460,898
退職給付に係る調整累計額	137,395	126,220
その他の包括利益累計額合計	1,152,591	878,530
純資産合計	27,010,414	28,325,666
負債純資産合計	34,464,147	36,276,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,799,675	29,648,936
売上原価	22,337,778	22,042,966
売上総利益	7,461,897	7,605,969
販売費及び一般管理費	4,931,808	4,945,049
営業利益	2,530,088	2,660,920
営業外収益		
受取利息	423	920
受取配当金	14,817	16,022
投資有価証券売却益	226,700	224,899
投資不動産賃貸料	166,753	171,269
為替差益	-	23,416
その他	162,096	126,282
営業外収益合計	570,790	562,810
営業外費用		
売上割引	46,822	48,558
投資不動産賃貸費用	113,308	98,689
為替差損	70,135	-
その他	3,698	3,882
営業外費用合計	233,965	151,130
経常利益	2,866,914	3,072,600
特別利益		
固定資産売却益	2,298	3,862
投資有価証券売却益	13,860	-
特別利益合計	16,158	3,862
特別損失		
固定資産除却損	40,131	6,581
信託終了損	39,642	-
特別損失合計	79,774	6,581
税金等調整前当期純利益	2,803,298	3,069,882
法人税、住民税及び事業税	816,425	941,125
法人税等調整額	6,346	17,977
法人税等合計	822,771	959,102
当期純利益	1,980,526	2,110,780
親会社株主に帰属する当期純利益	1,980,526	2,110,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,980,526	2,110,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,992	△196,522
為替換算調整勘定	228,252	△66,364
退職給付に係る調整額	179,670	△11,174
その他の包括利益合計	689,915	△274,061
包括利益	2,670,441	1,836,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,670,441	1,836,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	19,020,970	△692,751	24,206,487
当期変動額					
剰余金の配当			△409,834		△409,834
親会社株主に帰属する当期純利益			1,980,526		1,980,526
自己株式の処分		△27,129	△27,129	107,773	53,514
自己株式の消却		△32,652	△32,652	32,652	△32,652
資本剰余金から利益剰余金への振替		59,782			59,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,510,910	140,425	1,651,335
当期末残高	2,854,934	3,023,334	20,531,880	△552,325	25,857,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	205,940	299,011	△42,275	462,676	24,669,163
当期変動額					
剰余金の配当					△409,834
親会社株主に帰属する当期純利益					1,980,526
自己株式の処分					53,514
自己株式の消却					△32,652
資本剰余金から利益剰余金への振替					59,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,992	228,252	179,670	689,915	689,915
当期変動額合計	281,992	228,252	179,670	689,915	2,341,251
当期末残高	487,932	527,263	137,395	1,152,591	27,010,414

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,854,934	3,023,334	20,531,880	△552,325	25,857,823
当期変動額					
剰余金の配当			△579,024		△579,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,780		2,110,780
自己株式の処分				57,557	57,557
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,531,755	57,557	1,589,312
当期末残高	2,854,934	3,023,334	22,063,635	△494,767	27,447,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	487,932	527,263	137,395	1,152,591	27,010,414
当期変動額					
剰余金の配当					△579,024
親会社株主に帰属する当期純利益					2,110,780
自己株式の処分					57,557
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△196,522	△66,364	△11,174	△274,061	△274,061
当期変動額合計	△196,522	△66,364	△11,174	△274,061	1,315,251
当期末残高	291,410	460,898	126,220	878,530	28,325,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,803,298	3,069,882
減価償却費	1,006,916	1,039,665
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31,352	△57,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,890	△980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,600	△18,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,171	△15,230
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,000	7,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,715	31,821
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	141	—
受取利息及び受取配当金	△16,966	△18,291
支払利息	46,822	48,558
為替差損益 (△は益)	30,294	△12,689
投資不動産賃貸収入	△166,753	△171,269
投資不動産賃貸費用	113,308	98,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240,560	△224,899
信託終了損益 (△は益)	39,642	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,298	△3,862
有形固定資産除却損	40,131	6,581
売上債権の増減額 (△は増加)	2,809	270,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,553	△196,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,774,011	128,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	△226,283	209,577
その他の負債の増減額 (△は減少)	△215,982	210,940
小計	1,487,200	4,402,570
利息及び配当金の受取額	16,967	18,210
利息の支払額	△46,822	△48,558
法人税等の支払額	△841,832	△807,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,513	3,565,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,177,594	△767,282
有形固定資産の売却による収入	3,250	5,559
無形固定資産の取得による支出	△170,468	△352,608
投資有価証券の取得による支出	△614,914	△613,290
投資有価証券の売却による収入	727,700	1,358,553
投資不動産の取得による支出	△8,802	—
投資不動産の賃貸による支出	△55,545	△40,721
投資不動産の賃貸による収入	166,093	171,310
その他の支出	△31,263	△4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,161,544	△242,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,031	△27,659
配当金の支払額	△409,776	△578,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,808	△606,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,934	△25,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,893,905	2,690,626
現金及び現金同等物の期首残高	5,658,897	2,764,992
現金及び現金同等物の期末残高	2,764,992	5,455,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び子会社2社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,334,082	465,593	—	29,799,675	—	29,799,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,049	6,389,834	339,744	6,939,628	△6,939,628	—
計	29,544,131	6,855,428	339,744	36,739,304	△6,939,628	29,799,675
セグメント利益	2,746,102	334,516	19,300	3,099,918	△569,830	2,530,088
セグメント資産	28,608,536	3,414,806	242,484	32,265,826	2,198,320	34,464,147

(注) 1. セグメント利益調整額△569,830千円には、セグメント間取引消去73,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△654,657千円及び棚卸資産の調整額10,951千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,198,320千円には、セグメント間消去△2,766,624千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,964,945千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,195,969	452,966	—	29,648,936	—	29,648,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,751	6,156,480	322,457	6,731,690	△6,731,690	—
計	29,448,721	6,609,447	322,457	36,380,626	△6,731,690	29,648,936
セグメント利益	2,988,539	355,232	6,120	3,349,892	△688,972	2,660,920
セグメント資産	29,961,301	3,380,343	227,910	33,569,554	2,706,789	36,276,344

- (注) 1. セグメント利益調整額△688,972千円には、セグメント間取引消去54,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738,351千円及び棚卸資産の調整額△4,957千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,706,789千円には、セグメント間消去△2,630,540千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,337,330千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
9,287,833	662,799	29,794	9,980,427

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名 (日本)	売上高
タカラスタンダード株式会社	3,701,117

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
9,233,691	593,936	25,180	9,852,808

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
タカラスタンダード株式会社	3,609,286

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,388円20銭	3,537円44銭
1株当たり当期純利益	248円76銭	264円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度299,900株、当連結会計年度264,400株）を期末発行済株式数から控除する自己株式を含めております。
- また、1株当たり当期純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度247,253株、当連結会計年度277,456株）及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式（前連結会計年度18,843株、当連結会計年度一株）を含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,980,526	2,110,780
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,980,526	2,110,780
期中平均株式数（株）	7,961,353	7,994,328

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、4月25日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。